

計画の概要

【第1章第1節(1)(3)】

根拠：社会福祉法第108条に規定された都道府県地域福祉支援計画として策定（区市町村においては地域福祉計画を策定）

計画期間：第1期計画（平成30年度～令和2年度）に引き続く令和3年度～令和8年度（6年間）※令和5年度に中間の見直しを予定

計画の目指す姿

「人が輝く」東京を目指し、東京における**地域共生社会の実現**に向け、都、区市町村、関係団体及び地域住民等が一体となって**地域福祉を推進する**
【第1章第3節(1)】

▶ 地域共生社会とは【第1章第3節(2)】

「高齢者」「障害者」といった制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を越えて、地域住民や、地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会の姿

▶ 計画の3つの理念【第1章第4節】

- ① 誰もが、**所属や世代を超え、地域とともに参加・協働**し、互いに支え、支えられながら生きがいと尊厳を持って、安心して暮らすことができる東京
- ② 地域の課題について、**身近な地域において包括的に相談出来、解決に向けてつながる**ことができる東京
- ③ 多様な主体が、それぞれの専門性や個性を生かし、**地域づくりに参画**することができる東京

地域福祉推進のための施策の方向性

【テーマ①】【第3章第2節(1)～(5)】

地域での包括的な支援体制づくりのために

- ◆ 包括的な相談・支援体制の構築
- ◆ 地域住民等と行政の協働による地域生活課題の解決体制の構築
- ◆ 住民参加を促す身近な地域の居場所づくり
- ◆ 地域住民等による地域の多様な活動の推進
- ◆ 対象を限定しない福祉サービスの提供

【テーマ②】【第3章第3節(1)～(5)】

誰もが安心して地域で暮らせる社会を支えるために

- ◆ 住宅確保要配慮者への支援
- ◆ 生活困窮者への総合的な支援体制の整備
- ◆ 多様な地域生活課題への対応
- ◆ 権利擁護の推進
- ◆ 災害時要配慮者対策の推進

【テーマ③】【第3章第4節(1)～(3)】

地域福祉を支える基盤を強化するために

- ◆ 民生委員・児童委員の活動への支援
- ◆ 福祉人材の確保・定着・育成
- ◆ 福祉サービスの質の向上

改定の主なポイント

- ▶ 前計画後の社会情勢の変化を反映（社会福祉法の改正、コロナ禍の影響 など）
- ▶ 顕在化した複合的な地域生活課題についての対応等を新規掲載・追加記述（ヤングケアラー、ひきこもり状態にある方 など）
- ▶ 区市町村の取組状況について、ヒアリング等により詳細な状況を把握し、事例として紹介

【終わりに】 1人ひとりがいわゆる**ジモティ（地元の人）の意識を持ち**、地域福祉の当事者として、身近な地域に目を向け、活動に参加し、支え合える社会とするため、都は、機運醸成と併せ、区市町村等関係機関一丸となって**地域共生社会の実現**に向け、地域福祉を推進していく

令和4年度6月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

- ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえ、東京の経済・都民生活を守る取組や、更なる省エネ・再エネ等に向けた取組を実施します。
- また、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の確保等や感染収束に向けた取組など、必要な施策を実施します。

【補正予算の柱】

- I 原油・原材料価格・物価高騰等対策
 - 1 東京の経済を守る取組
 - 2 都民生活を守る取組
 - 3 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組（H T T）※
- II 新型コロナウイルス感染症対策

※H T T：電力を「H減らす T創る T蓄める」取組

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

| 区 分 | 今回補正 | 既定予算 | 計 |
|--------|----------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 4,283 億円 | 7兆8,262 億円 | 8兆2,545 億円 |
| 特別会計 | — 億円 | 5兆8,382 億円 | 5兆8,382 億円 |
| 公営企業会計 | — 億円 | 1兆7,547 億円 | 1兆7,547 億円 |
| 合 計 | 4,283 億円 | 15兆4,191 億円 | 15兆8,473 億円 |

(2) 補正予算の財源（一般会計）

| 区 分 | 歳 出 | 財 源 | | | |
|------|----------|----------|---------------|-------------------|-------|
| | | 国庫支出金 | 財政調整 基金繰入金 | 福祉先進都市実現 基金繰入金 | 諸 収 入 |
| 一般会計 | 4,283 億円 | 3,165 億円 | 1,120 億円 | △4 億円 | 2 億円 |

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

- 都営住宅等におけるウクライナ避難民等への光熱水費等の支援 0.5億円
都営住宅等に避難しているウクライナ避難民等の困窮状況を踏まえ、日常生活に必要な不可欠なライフラインである電気・ガス、水道・下水道料金等について支援を実施

- こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク 0.3億円
経済情勢の悪化等による自殺リスクの高まりが生じている層などに対して、必要な情報・支援を迅速かつ着実に届ける取組を強化するため、ゲートキーパー啓発動画の周知強化や検索連動型広告の取組拡充を実施

- デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業 1.1億円
生活困窮者支援や孤独・孤立対策等に取り組む民生・児童委員等の活動を支援するため、デジタル機器の導入など、相談支援の強化に資する取組を支援

- フードパントリー緊急支援事業 0.5億円
食料価格が上昇する中でも、生活困窮に陥った方への食の提供と適切な支援機関へつなぐ取組を実施する区市町村社会福祉協議会等を支援（補助率：10/10）

- ひきこもりに係る支援事業 0.4億円
ひきこもり状態にある当事者の増加やその家族に対する支援ニーズの増加に対応するため、相談体制を拡充するとともに、当事者・家族その他一般都民に対する普及啓発を強化

- 養育費確保支援事業 0.2億円
ひとり親家庭の生活安定を図るために区市が実施する養育費立替保証、公正証書等の作成及びADR（裁判外紛争解決手続）に係る支援等の負担を軽減